



やっぱり砂遊びが一番だね

新年度一般会計予算407億5千800万円に

主な内容

第1回定例会の概要.....	2
第1回臨時会の概要.....	3
一般質問.....	4~6
予算特別委員会.....	7
意見書、陳情.....	8

平成15年 第1回 定例会

条例

心身障害児通園施設条例の全部改正

支援費制度の施行に伴い、心身障害児通園施設「あゆみ園」を江別市子ども発達支援センターに名称変更し、新たに児童福祉法上の児童デイサービス事業を実施するほか、引き続き児童相談・指導、発達健康診査やその他の療育事業などを行います。

高齢者福祉施設条例の一部改正

いきいきセンターさわまちで実施しているデイサービス事業の利用者が増加したことから、同センターさわまちの軽運動室兼集会所と機能訓練室をデイサービスルーム専用とするため所要の改正をしたものです。

水道事業給水条例の一部改正

水道法の一部改正により、小規模貯水水道の利用者の安全等を確保するため、新たに貯水水道の設置者等の責務や小規模貯水水道の検査手数料を定めたもので、7月1日から施行されます。



介護保険条例の一部改正

介護給付費の実績や今後の介護サービス量等を見込んで策定された第2期介護保険事業計画及び第3期高齢者保健福祉計画に基づき、平成15年度から平成17年度までの第1号被保険者の保険料率について、月額の基本額を3千円から3千680円に改定することに伴い、所要の改正をしたものです。

母子家庭等医療費助成条例の一部改正

母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴い、条例で引用している法律の条項が移動したことから所要の改正をしたものです。

学校設置条例の一部改正

平成15年2月8日から江別太の一部区域に新たな町名・地番が設定されたことに伴い、江陽中学校の位置を「江別太197番地の6」から「萌えぎ野中央10番地の2」に改めたものです。

青年センター条例の一部改正

雇用促進事業団が建設した青年センターの体育館は、同事業団との運営受託契約に基づき、市で運営してきましたが、国の特殊法人等整理合理化計画により、同体育館が市に譲渡されたことから、所要の改正をしたものです。

手数料条例の一部改正

鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律の全部改正に伴い、新たに鳥獣飼養の登録更新や登録票の再交付手数料を追加したほか、建築基準法の一部改正により、市街地の環境改善等に配慮した建築物に対する建築許可や特例許可に係る新たな4項目の申請手数料を追加し、また農林漁業団体職員共済組合法の廃止により、同法を引用している部分の削除など所要の改正をしたものです。

特別工業地区建築条例の一部改正

本条例では旧北電火力発電所の敷地を特別工業地区に指定し、建築物の制限等を定めていますが、建築基準法の一部改正に伴い、条例で規定している建築物に対する規制緩和の条項整備をしたものです。

一般議案

市道路線の認定、変更及び廃止

土地区画整理事業や開発行為による造成、道路整備事業や河川整備事業などに伴う路線の再編により、新たに19路線を認定し、6路線を変更、1路線を廃止して市道総数は2千345路線、総延長は821・112kmとなりました。

報告

土地開発公社、江別振興公社、在宅福祉サービス公社、水道サービス公社、スポーツ振興財団の事業計画に関する書類

市が出資している公社や財団の新年度事業計画が報告されました。

補正予算

一般会計補正予算

国・道補助金等の確定や事業の執行見込みなどにより、1億5千122万9千円を増額補正し、予算総額は434億3千808万1千円になりました。

老人保健特別会計補正予算

医療費の動向などを踏まえ、総額で4億5千931万8千円を増額補正し、予算総額は116億5千348万3千円になりました。

基本財産基金運用特別会計

補正予算

繰出金の増などで143万5千円を増額補正し、予算総額は6千333万5千円になりました。

水道事業及び下水道事業各

会計補正予算

事業費の確定や決算見込み等により、水道事業会計では3千660万8千円、下水道事業会計では6千718万6千円をそれぞれ減額しました。

病院事業会計補正予算

収益や費用の決算見込みにより、総額で1億1千56万1千円を増額しました。



議長 宮澤 義明



副議長 宮野 一雄

第1回臨時会
5月14日、15日

市議会議員選挙後、初の議会となった第1回臨時会で、正副議長を初め各常任委員会など新たな議会構成が決定されました。

石狩東部広域水道企業団議

議員の選挙
宮澤義明議員、宮野一雄議員が当選。

札幌広域圏組合議会議員の選挙

宮澤義明議員が当選。

石狩教育研修センター組合議会議員の選挙

星秀雄議員が当選。

監査委員の選任

塚本紀男議員の選任に同意。

農業委員会委員の推薦
清水直幸議員、森好勇議員の推薦を決定。

駅周辺再開発調査特別委員

会の設置に関する決議

江別の顔づくり事業や江別

駅周辺地区再開発事業を調査

するために設置したものです。

専決処分（市税条例及び都

市計画条例の一部改正）

地方税法の一部改正に伴い、

平成15年3月31日に改正した

もので、固定資産税では、農

地・宅地等の負担調整措置を

17年度まで継続するほか、特

別土地保有税は15年度以降課

税を停止し、新たな課税を行

わないなど、都市計画税も同

様の措置を適用するものです。

江別市議会議員一覧			50音順
氏名	住所	電話番号	
赤坂 伸一	野幌代々木町26-6	383-4452	
五十嵐 忠男	西野幌284	384-6636	
伊藤 豪	3条2丁目1	382-2923	
植松 直	大麻新町14-9	386-5401	
岡村 繁美	元野幌825-1	383-9115	
尾田 善靖	向ヶ丘1-5	383-8495	
春日 基	美原1435	384-6064	
川村 恒宏	東野幌本町21-6	383-7181	
小玉 豊治	中央町17-15	381-2152	
齊藤 佐知子	大麻116-1	386-7486	
坂下 博幸	野幌東町41-10	385-2834	
坂本 和雄	野幌町59-19	384-3118	
島田 泰美	元野幌147-20	384-2165	
清水 直幸	一番町25-11	383-5413	
鈴木 真由美	幸町11-7	382-5895	
高橋 典子	大麻元町158-83	387-1271	
高間 専造	東光町45-3	382-2394	
立石 静夫	野幌代々木町51-18	383-3154	
塚本 紀男	野幌住吉町14-6	383-8211	
星 秀雄	上江別108-3	383-4362	
堀内 城	文京台南町31-7	386-4056	
丸岡 久信	上江別西町25-15	383-3365	
宮川 正子	野幌屯田町44-18	384-5742	
宮澤 義明	上江別南町25-12	383-1416	
宮野 一雄	野幌町65-1	383-3887	
森好 勇	野幌東町25-12	383-3053	
矢澤 睦子	大麻東町30-25	386-0702	
山本 由美子	見晴台86-10	384-0347	
吉本 和子	朝日町32-4	382-5659	

議会運営委員会 委員	常任委員会					駅周辺再開発特別 調査委員	議会編集会 議員	図書室 委員	運営 委員
	総務	文教	厚生	環境	経済				
委員長 赤坂伸一 副委員長 植松恒宏 川村知博 坂下直幸 本和真由美 島田幸典 清水直幸 鈴木真由美 高橋典子 高間専造 立石静夫 塚本紀男 星秀雄 堀内城 丸岡久信 宮川正子 宮澤義明 宮野一雄 森好勇 矢澤睦子 山本由美子 吉本和子	星矢岡春小高	秀睦繁豊典専	川村藤坂丸山吉	宏子一直信子 恒知伸久美和	鈴木清水五立塚宮森	高森五尾齊坂清立矢	日橋村藤本岡澤 春高川齊塚丸矢	立石十村田川本 五岡島宮山吉	静夫男美美子 忠繁泰正美和

一般質問

3月11～13日

質問の一部を分野別に要約してお知らせいたします。

【質問者】

- 高橋 典子 議員 (共産党議員団)
 - 坂本 和雄 議員 (明政会)
 - 堀内 城 議員 (民主・市民の会)
 - 立石 静夫 議員 (自由市民クラブ)
 - 齊藤佐知子 議員 (公明党)
 - 坂下 博幸 議員 (公明党)
 - 稗田 義貞 議員 (明政会)
 - 小玉 豊治 議員 (自由市民クラブ)
 - 稲垣 良平 議員 (無所属)
 - 清水 直幸 議員 (自由市民クラブ)
- (抽選による質問順)

市町村合併

Q 合併の検討に当たっては市民の理解と協力が不可欠と思うが今後の対応は。

A 合併問題については、市民との懇談会を開催し議論の中から様々な意見や提起が出されており、今後の方向性を検討する上で貴重な意見として生かしたいと考えている。

ローカルマニフェスト

Q ローカルマニフェストについて市長の見解を伺う。

A マニフェストとは、政策や事業等について、実現する

手順や財源の確保、達成の時期を市民に表明することであり、交付税の見通しが見えない中で財源の裏付けは大変難しく、克服しなければならぬ課題も多い。

市では行政評価システムの構築を進めており、事業の成果指標を定め貢献度や目標値を示すことにより市民に進捗よく状況が具体的に見える手法を検討している。

温泉施設

Q 市民要望の上位に挙げられている温泉施設の開発について、市長の見解を伺う。

A 多くの市民が近隣の温泉施設を利用しているが、石狩空知管内の公共施設はほとんど飽和状態と考えている。

民間による開発の可能性があれば、民間と行政との役割を分担しながら市民要望にこたえる方法を研究したい。

ポイ捨て禁止条例

Q 道は、空き缶等の散乱の防止に関する条例を12月に施行するが、市はどう対応していくのか。

A 市ではこれまで、各地のポイ捨て禁止条例等について効果や内容の調査を行い、ポイ捨てを抑制するには、自動販売機の問題や市民の自発的な清掃、環境美化活動が重要であるとの認識から、支援・啓発について検討してきた。

道条例には、自発的な活動促進や市町村との協力などが規定されており、今後、条例を活用しながら市民や事業者と協働によるきれいなまちづくりの推進に努めたい。



市民の利用が多い近隣の温泉施設

産廃処理施設

Q さきに制定された産廃処理施設の規制方針を有効なものにする手法について伺う。

A 市では、定期的に産廃処理施設を巡回し状況の把握に努めており、不適正処理や市民から情報があった場合は石狩支庁と連携をとり改善指導に取り組んでいる。

市外からの産廃物流入が多い実態や環境保全の重要性から、新たな施設の設置は原則的に認めない規制方針を3月から施行し抑制に努めており、既存施設についても許可権者である道と連携し指導・監督を行っていく考えである。

雪氷エネルギー

Q 雪や氷を自然エネルギーとして活用する考えはないか。

A 雪氷は天賦の冷熱エネルギーとして二酸化炭素削減の面からも注目を集め、道内では食料・農産物の氷室型保冷库が29か所、雪氷冷房が4か所設置されている。

維持費で大きな長所がある反面、貯雪庫整備に多大な資金を要することや食料貯蔵についてはいまだ試験的レベル

であり、関係機関等における研究成果を見極めていきたい。

家庭ごみ有料化

● 家庭ごみ有料化を検討するとしているが、市民の理解を得るには公平な立場からの情報提供と一定期間の確保が必要ではないか。

▲ 循環型社会の構築に向け、ごみ減量化とリサイクルを効果的に推進していくためには、市民や事業者においても意識の転換が不可欠である。

● ごみ有料化は、今後のごみ処理における有効な手法の一つと認識しているが、市民とのかかわりが大きいことからさらに審議会や市民、関係団体等の意見を十分に聞き慎重に対応したい。

認定農業者制度

● 農業の充実発展のため、認定農業者育成の取り組みについて伺いたい。

▲ 認定農業者制度は、農業者が自ら作成した効率的で魅力ある経営計画の達成に国や自治体が支援するものである。市や農協等で構成する経営改善支援センターが中心となり、経営相談や研修等を開催



しているほか、国などが資金融資や利子助成を行っており、さらに支援されるよう国や道に働き掛けるなど制度の普及や支援に取り組んでいきたい。

江別駅周辺再開発

● 再開発構想の打ち上げから8年が経過するが、何ら成果を得られていない原因についてどう考えているのか。

▲ 市では、平成7年に駅周辺地区整備構想を策定し検討を進めてきたが、厳しい経済環境や行政を取り巻く社会環境の変化により、数度にわたる検討・見直しを行なうなど多くの時間をかけてきた。昨年10月に施行主体として有限会社みらいが設立され、活性化拠点施設の建設に向けた作業を進めており、地区再

生に極めて重要な誘導施設であることから事業の円滑な推進のため支援してまいりたい。

ハルユタカ（小麦）

● テレビで取り上げられるなど良質と言われるハルユタカの生産や利用の拡大を図ってはどうか。

▲ ハルユタカは、付加価値が高い反面、栽培が難しく赤カビ病に弱い欠点があり、病害対策と初冬まき栽培技術の普及促進に努め生産拡大を図っていきたい。

● 地域内の連携や地産地消を拡大するため、異業種間、産学官交流の経済ネットワークを昨年9月に立ち上げており、需要開発のため江別ブランドの商品化も探っている。

女性専門外来

● 女性特有の疾患に対応した医療を提供するため、専門外来の設置が必要ではないか。

▲ 女性と男性では、体の仕組みや病気の治療法が異なるものがあり、女性特有の症状は男性医師に訴えにくいなどから各地で女性専門外来が開設されている。市立病院に専門外来を設置

するには、女性医師の確保や性差医療に対する研究等が必要であり、受診希望など動向を見ながら研究していきたい。

保育ママ体制

● 保健師や助産師等の資格を持ち子育てを経験した方が少人数の乳幼児を保育する新たな体制を整備しては。

▲ 保護者の勤労形態の多様化から保育需要に対応したサービスが望まれており、延長や一時保育、障害児保育等を実施している。今年度からは、子育てをサポートできる人材育成を含めた地域の子育てネットワークづくりを進める予定であり、

保育体制の在り方について今後も検討していきたい。

障害児のガイドヘルプ

● 要望に細かく対応できる支援費制度の体制づくりが必要ではないか。

▲ 障害者福祉制度は、今年4月から障害者が自らサービスを選択する支援費制度へ移行されることとなっている。支援費の対象となる障害児のガイドヘルプは移動に要する介護であり、日常生活に不可欠な外出や社会通念上必要と考えられる余暇活動など、社会参加のための範囲において個々の実態を十分勘案し支援してまいりたい。



小麦の収穫

高齢者の健康対策

Q 高齢化が急速に進展する中で健康対策についてどう考えているのか。

A 高齢化の進展や生活環境の変化に伴い生活習慣病が増加し介護を必要とする人が増えており、疾病の早期発見、早期治療のため健康診査は欠かせないことから、受診機会の拡充を図っていききたい。

市民の健康に対する関心が高まる中で、日常的に健康づくりが行える環境が必要と考えており、活用されている施設についても安全で安心して利用できるよう努めたい。

建設業退職金共済制度

Q 公共事業が削減され建退共制度への影響が深刻となっており制度の実効が図られるよう求める。

A 建設業退職金共済制度は、法に基づくもので、事業主が掛金を証紙購入の形で負担し労働者が持つ手帳にちよう付することに、雇用先が変わった場合などでもそれまで納められた掛金に応じ退職金が支給される制度である。市では、工事受注業者から



顔づくり事業

提出される掛金収納書の証紙購入確認と、手帳への貼り付けは下請に至るまで調査しており、季節労働者の福祉向上の観点から引き続き指導に努めてまいりたい。

Q ① 事業の推進に当たり、現在検討している課題は何か。

A 顔づくり事業は、鉄道で分断されている市街地を一体化しコンパクトなまちの実現を目指すもので、課題となっているのは、鉄道高架とオーバークロスとの比較や事業費の

であり、市民の合意を得ながら実現を目指したい。

Q ③ 鉄道高架事業は、交通渋滞の解消を目的としており、まちづくりのための事業とする市の考え方とかがい離があるのではないか。

A 国は連続立体交差事業（鉄道高架）について、交通障害だけではなく官民が共同したまちづくりなど市街地活性化に効果の高い事業にも投資をする考え方であることから、基本的にかい離はないと考えている。

市独自の教員採用

Q 江別の特色を教育に生かすため、独自に教員を採用してはどうか。

A 現在市では、地域の教育経験者や大学生等の人材を活用しながら地域ぐるみ教育活動支援事業等を展開している。昨年施行された法律の特例

によって市町村が独自の給与負担で教員を採用できるが、現下の厳しい財政状況では難しいと考えており、現行制度の中でスポーツや文化等に秀でた教員の確保について道の教育委員会に強く要望していきたい。

スポーツ振興

Q 日本の文化や伝統のスポーツを継承するため専門施設が必要ではないか。

A 市民のスポーツ活動の多様化により体育館や学校体育施設の利用者が増加しており、一部調整している現状である。武道館等の専門施設については、少子高齢化の進展や健康づくり、競技スポーツの振興など多様な要望があることから、既存施設の整備を含め調査研究したいと考えており、当面は市民体育館や学校体育施設の利用時間や割当て等を工夫するなど効率的な管理運営に努めたい。



学校体育館を利用した活動

予算特別委員会

一般会計ほか各会計の新年
度予算案と介護保険条例の一
部改正など関連する議案合計
13件は、定例会初日に12名で
構成された予算特別委員会に
付託され、8日間にわたり、
審査が行われました。

本会議では、一般会計、国
民健康保険特別会計、介護保
険特別会計と水道・下水道事
業会計は賛成多数で、残る老
人保健特別会計、基本財産基
金運用特別会計と病院事業会
計は全員一致で、いずれも原
案のとおり可決されました。

予算特別委員会の審査では
各部門に対して54項目にわた
る質疑を交わし、最終的に次
の2項目について理事者に対
して総括質疑を行っています
ので、その概要をお知らせし
ます。

（1）連続立体交差事業の着
工準備採択の見通しと市の
財源について

市財源確保が明確でな
くても国の採択対象となる
のか。また事業費縮減の可
能性や次世代への財政負担
増はないのか。

北海道が平成13年度から
全国3地区の中の一つとして
江別市で補助調査を実施して
おり、全国レベルの競争で採
択のハードルは高いと認識し
ているが、事業主体の道と
もに採択に向け引き続き努力
したい。

道と市を合わせた総事業費
は当初約500億円と試算してい
たが、昨年7月に約440億円に
縮減し、市の負担額は200億円
を下回るものと説明してきた。

しかし、市の財政は景気低
迷や地方交付税の縮減などの
中であつて、地域課題に対応
するための財政需要も増大し
厳しい状況にあるが、国・道
の支援を得る中で、市全体の
事業選択と重点化を図り、財
源のねん出に工夫をこらし進
めていきたい。

国から指示のあつた検討課
題の一つでもある事業費の縮
減については、財政に大きな
影響を与えないよう身の丈に
合った縮減を目標として市の
負担額を半減程度まで引き下
げられないかを視野に入れ、
国などと協議中である。

経済情勢は厳しいが、まち
づくりには持続的発展が可能
なインフラ整備が必要で、将
来に向けて発展しなければ現
状維持さえも困難になる。

都市機能をコンパクトに集
中することで活性化し、集い
やにぎわいが生まれ、税収と
して財政基盤に跳ね返つてく
ると考えており、借金財政を
子孫に引き継がないためにも
財政体力を整えたい。

平成15年度 各会計予算の規模（単位：千円）

会 計	15年度当初	14年度当初	増減率
一 般 会 計	40,758,000	41,818,000	2.5%
特 別 会 計	25,894,700	24,253,900	6.8%
企 業 会 計	17,949,946	18,085,038	0.7%
合 計	84,602,646	84,156,938	0.5%

税金など財政には不安定
要素があり、将来人口の減
少も言われている中、別な
手法も含め都市規模の面か
ら再検討すべきではないか
また財政負担が可能かどう
か議会や市民に説明すべき
で、福祉・教育などの行政
サービスに影響を与えない
ように事業の投資効果を示
すべきでないか。

現総合計画で掲げた15万
人都市は軌道修正を考えてお
り、交付税などの減少が見込
まれるが、福祉、教育や環境
に財源が必要となる中で自主
財源の確保は急務である。

インフラ整備には時間が必
要で、自主財源確保の展望を
開くため、まちの活性化に向
けて一定の投資をする責任が
あり、札幌圏の住宅・文教都
市として文化創造・交流・居
住機能などに重点を置いたま
ちづくりを進めていくには、
魅力ある都市空間を作る必要
がある。

説明責任を果たすべく、投
資効果を裏付けるための調査
費を予算計上しており、今後
事業の全体規模や市の負担が
具体的に上がった段階で都市計
画決定など市民に判断をいた
だく場面がある。

具体的数値は、基本的方向
性が見えた時点で議会にも報
告しながら進めるもので、市
長の独断で進めるものでなく、
市民の理解を得て事業の実現
に向け努力したい。

（2）保育園の民間委託を推
進する考え方について

効率的な財政運営により
市民サービスを高める観点
から、保育サービスの水準
に公と民との差がなければ、

経費面から民間による運営
を進めるべきではないか。
また民間委託の推進は理
解するが、社会福祉法人に
おける労働条件の整備につ
いてどう考えるか。

基本的に異論はなく、公
と民的にバランスも固定
的に考えておらず、障害児保
育など公立と民間での役割分
担や少子高齢化に伴う就学前
児童数や保育需要の動向、施
設の老朽化などの条件が整う
中で判断する必要があり、保
育サービスの質の低下を招か
ないことを基本に、公立にお
ける職員体制の在り方や保育
内容の精査などが必要である。
取り組みは遅れたが、平成
16年度からの第5次総合計画
の柱の一つとして子育て環境
の充実を施策項目に予定して
おり、エンゼルプランを見直
すほか、保育需要の多様化に
対応する諸事業とも関連する
ため、保健福祉部内に担当組
織を設けスピードを上げて進
めたい。

労働条件については、公か
民かを問わず、当然、法を遵
守すべきであり、民間に対す
る指導監督には権限上の限界
があるが、少なくとも市民サ
ービスの低下を招かないよう
十分検討したい。

意見書

イラク問題の平和的な解決を求め意見書

大多数の国際世論は、国連査察団による十分な時間をとった査察の継続・強化や平和的解決に向けた努力を望んでいます。米国はイラクに対する武力攻撃の準備を進めており、中東情勢のさらなる悪化と紛争の拡大による犠牲者の発生が強く懸念されています。

国連憲章が武力行使を定めているのは武力攻撃が発生した場合のみで、他国への一方的な先制攻撃は認められていません。

政府はイラクに対して第一義的に問題の原因となつている国連決議1441の厳守、すなわち化学兵器・生物兵器等、大量破壊兵器の破棄を求めるべきであり、また国連に対してはその検証を求めるとともに、米国に対しては武力攻撃の自衛を求め、国連憲章と日本国憲法の原則に沿つて平和的な問題解決に向けた最大限の外交努力を尽くすことを国に要望したものです。

本意見書は3月11日に議決し、国へ提出しました。

陳情

不採択となつた陳情
市立病院医師借上住宅募集
に関する事について
高田義信氏

継続審査（4月30日をもって審議未了）となつた陳情
生活環境改善について
大麻扇町自治会
会長 大内康二氏

年金制度の改善について国への意見書提出を求めることについて
全日本年金者組合江別支部
委員長 宮下一男氏

物価スライド凍結解除による年金引き下げに反対する意見書採択について
全日本年金者組合江別支部
委員長 宮下一男氏

議会の動き

平成15年2月～5月

2月	
14日	厚生常任委員会
20日	環境経済常任委員会 建設常任委員会
21日	総務文教常任委員会 厚生常任委員会
26日	議会運営委員会
3月	
4日～27日	第1回定例会
4日	予算特別委員会
6日	総務文教常任委員会 厚生常任委員会
7日	厚生常任委員会 予算特別委員会
10日	総務文教常任委員会 厚生常任委員会
11日～13日	一般質問
11日	議会運営委員会 図書室運営委員会
14日	予算特別委員会
17日～20日	予算特別委員会
24日	予算特別委員会
25日	駅周辺再開発調査特別委員会
26日	総務文教常任委員会
27日	議会運営委員会 議会報編集委員会
4月	
27日	市長・市議会議員選挙
5月	
14日～15日	第1回臨時議会
15日	議会運営委員会 議会報編集委員会
22日	議会運営委員会
30日	環境経済常任委員会 建設常任委員会

会派構成

	明政会	民主の会	環境・平和の会	公明党	市政会	由会の市民の会	日本共産党議員団
	高 間 星 松 植 本 坂塚山	堀五 十 矢 赤 宮	岡尾 鈴丸 村田 木岡	坂 下 齊 藤 宮 川 宮 澤	春 日 清 水 島 田	小 玉 川立 村石	(団長) 好 橋 森 高 吉 本

伊藤議員は、会派に所属していません。

ホームページを開設
市のホームページに、議会の運営や委員会の構成、議員名簿などを掲載しましたのでご利用下さい。
ホームページ URL
<http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

議会を傍聴しましょう
本会議場の傍聴席入口は、本庁舎の4階です。座席数は50席でどなたでもご自由に傍聴できます。
日程は、本会議の約一週間前に開催される議会運営委員会で協議されますので、詳しくは議会事務局にお問い合わせ下さい。
(電話三八一 一〇五一)

編集後記

北海道にもさわやかな季節が訪れ、そろそろあちらこちらで運動会の練習に励む声が聞かれる頃になりました。
さる4月27日の選挙により、市民の負託を担い29人の議員が選ばれ、新たな議会がスタートしました。
社会経済情勢がなかなか好転せず、市の財政事情も厳しさを増しています。これまで以上に市民の皆さんと共に知恵を絞りたい。江別市の発展のため最大限の力を傾注して参る所存であります。
議会だよりでは、市民に親しまれる広報誌として議会で審議や議論について分かりやすくお伝えしていきたいと思っております。
議会報編集委員会委員一同